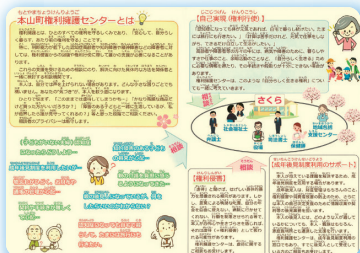
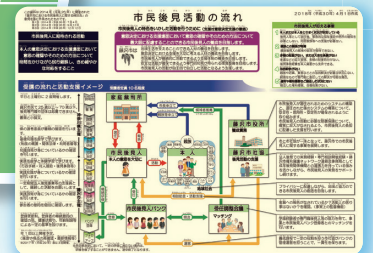
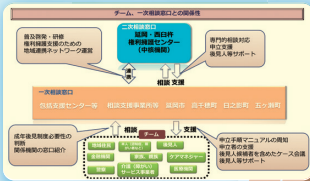
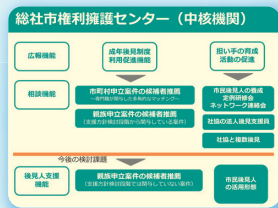
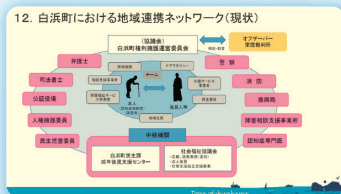
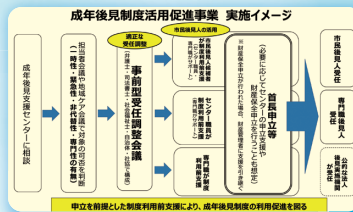


中核機関の 立ち上げ・先駆的取組事例集

～権利擁護・成年後見体制整備の地域の取組ヒント集～



はじめに ～次の一歩に向けて～

この事例集は、権利擁護支援のための地域連携ネットワークのかなめとなる中核機関の整備に向けて、それぞれの地域が次の一歩を踏み出すための応援メッセージ集です。

「中核機関の具体的なイメージがさっぱりわからない。」「中核機関を立ち上げたいけど、いったい何から手を付ければよいかわからない。」「中核機関を作るための、人もいないし、お金もない。」、こんな嘆きをよく耳にします。昨年10月1日の時点で中核機関を整備済みと答えた自治体が全体の1割弱にすぎなかったことは、こうした悩みが多くの自治体の飾らぬ本音であることをうかがわせます。

この一方で、「中核機関の看板だけは掲げてみたものの、次の一手がわからない。」といった声も聞こえてきます。一般に中核機関の役割には、①司令塔機能、②事務局機能、③進行管理機能の3つがあるとされます。しかし、注意すべきは、こうした機能をすべて兼ね備えた完成品をいきなり生み出すことが求められているわけではないということです。また、“機関”という呼称から誤解されがちですが、そもそも中核機関という名の1つの組織を作ることが目的なのわけでもありません。肝心なのは、それぞれの地域の中で先の3つの機能が何らかの形できちんと実現されていくことなのです。

したがって、理想の中核機関のかたちは決してひとつではありませんし、そこに至る道もまた一本道ではありえません。それぞれの地域の実情に応じて、できるところから、足りないピースを1つずつ埋めていけばよいのです。本書には、全国各地から集められた具体的な試行錯誤の実例がたくさん詰め込まれています。人口規模や高齢化率等の条件がみなさんの地域に近い自治体の試みなどもきっと見つかるでしょう。本書の事例は、「どんな地域であっても中核機関の整備に向けてできることが必ずある。」という力強いメッセージなのです。さらに、コラムの形で委員からのエールも添えておきました。

本書を手がかりにして、ぜひ、みなさんの“まち”にとっての理想の中核機関に向けた次の一歩を踏み出してください。

中核機関の先駆的取組調査研究委員会

委員長 上山 泰

この事例集の使い方

この事例集は、権利擁護・成年後見について、幅広い方々にご活用いただきたくために作成しています。

以下に、読んでいただきたい方別に、本事例集の活用方法をご紹介します。

読んでいただきたい方	本事例集の活用方法
○これから取組を開始する自治体職員の方、権利擁護センター等職員の方	→○中核機関のパターンごとに、様々な立ち上げプロセスの事例を掲載しています。 ○庁内での検討、関係機関との検討、準備会の場や、視察先の検討などにて、ぜひご活用ください！
○既に中核機関や権利擁護センター等を設置している自治体職員の方、権利擁護センター等職員の方	→○中核機関として必要なさまざまな支援機能について、豊富な事例を紹介しています。 ○これから充実していきたい取組について運営委員会や地域連携ネットワークの協議において、ぜひご活用ください！
○都道府県、都道府県社協の方	→○都道府県内の各自治体の支援を行う際、自治体の状況に合わせ、近い取組事例や取組のヒントを検索することができます。 ○都道府県における会議や、研修等でぜひご活用ください！
○当事者の方、当事者の身近におられる方	→○中核機関をはじめ、地域社会における成年後見・権利擁護に関わっている機関や取組を具体的に紹介しています。 ○地域の相談機関や中核機関について知りたいとき、地域連携ネットワークに参加していくとき、ぜひご活用ください！
○家庭裁判所の方	→○受任調整および後見人支援、市民後見人養成等に関して、具体的な取組を紹介しています。 ○各自治体と連携される際の参考としてぜひご活用ください！
○専門職の方	→○専門職がどのような場面で中核機関に関わるか、豊富な取組事例を紹介しています。 ○各地における自治体・中核機関との連携時のヒントとしてぜひご活用ください！

■この事例集では次の計画や手引き等を引用・参照していることがあります。

- ・「成年後見制度利用促進基本計画」
- ・「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」（2018年3月）
- ・「地域における成年後見制度利用促進に向けた実務のための手引き」（2019年3月）
- ・「市町村成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き」（2019年3月）

目次

▶	はじめに	
▶	本事例集の使い方	
▶	目次	
▶	ポイント解説一覧	
▶	コラム一覧	
▶	用語について	
▶	1 取組事例の探し方	
	(1)地域別で探したい	P. 8
	(2)中核機関の設置パターンで探したい	P.12
	(3)支援機能で探したい	P.18
	(4)地域連携ネットワークで探したい	P.20
	(5)自治体人口で探したい	P.22
	(6)高齢化率で探したい	P.24
▶	2 各地の事例	
	(1) 市区町村の事例	
	■北海道・東北	P. 25
	■関東甲信越	P. 61
	■東海・北陸	P.131
	■近畿	P.169
	■中国・四国	P.201
	■九州	P.235
	(2) 都道府県の事例	
	■北海道	P.261
	■福島県	P.266
	■東京都	P.269
	■香川県	P.273
	■宮崎県	P.277
▶	おわりに	
	■参考資料	P.284
	■成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書	P.285
	■成年後見制度利用促進基本計画に係るKPI	P.305
	■中核機関の先駆的取組調査研究事業 委員名簿	P.307

ポイント解説一覧

	テーマ	ページ
1	自治体・中核機関と家庭裁判所との連携	P.58
2	活用可能な財源	P.128
3	自治体・中核機関と専門職団体との連携 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-left: 100px;"> <div style="text-align: center;"> 日本弁護士連合会 成年後見センター・リーガルサポート 日本社会福祉士会 </div> <div style="text-align: center;"> 亀井 真紀 矢頭 範之 星野 美子 </div> </div>	P.166
4	中核機関を広域設置するときのパターン	P.198
5	市民後見人の養成と活躍支援	P.233
6	既存の協議会の活用	P.234
7	個人情報の取扱	P.256
8	小規模自治体における取組	P.258

コラム一覧

	テーマ	ページ
1	市町村における中核機関等設置のために広域機関は何ができるのか 北海道社会福祉協議会 中村 健治	P.55
2	新たな地域資源としての市民後見人や社会福祉法人の活躍 カシオペア権利擁護支援センター 小野寺 幸司	P.56
3	家庭裁判所と中核機関の関係～顔のみえるおつきあい～ 福島家庭裁判所いわき支部	P.57
4	「チーム」による支援と後見人の役割 東京都社会福祉協議会 川井 誉久	P.123
5	意思決定支援のチームメンバーとしての本人 日本社会福祉士会 星野 美子	P.124
6	既存の会議等の活用 取手市役所 寺崎 邦秀	P.125
7	中核機関に期待したい情報の発信と収集 エール社会福祉事務所 西田 一朝	P.127
8	専門職の活用 成年後見センター・リーガルサポート 西川 浩之	P.163
9	地域連携ネットワークと社会福祉士 ふるい後見事務所 古井 慶治	P.165
10	包括的な支援体制の構築と権利擁護支援 同志社大学社会学部 永田 祐	P.195
11	医療関係者との連携 千葉大学社会精神保健教育研究センター 五十嵐 禎人	P.196
12	中核機関における弁護士の役割 弁護士 福島 健太	P.197
13	中核機関における相談と関係する制度 総社市社会福祉協議会 中井 俊雄	P.231
14	日常生活自立支援事業と成年後見制度のよりよい関係 東京都社会福祉協議会 川井 誉久	P.232
15	中核機関立ち上げに向けて ～成年後見制度は専門機関・専門職にきかなきゃわからない～ 久留米市役所 小山 敬介	P.253
16	そろそろ「自治体と中核機関の連携」「役割分担」と考えることを やめませんか？ 豊田市役所 安藤 亨	P.254

用語について

本事例集における用語について

○本事例集では、成年後見制度や中核機関について、実践現場で用いられている略語を用いていることがあります。略語の記載については以下をご参照ください。

- 家庭裁判所……………「家裁」
- 日常生活自立支援事業……「日自」
- 社会福祉協議会……………「社協」
- 介護支援専門員……………「ケアマネ」
- 地域包括支援センター…「包括」

○成年後見制度利用促進に関する用語については、「地域における成年後見制度に向けた体制整備のための手引き」 ii～ivにて整理されておりますので、ご参照ください。

○本事例集の地図は、自治体より提供もしくは「白地図データ」（国土地理院）（<http://maps.gsi.go.jp/>）を加工しています。

○本事例集では、直営の地域包括支援センターが中核機関の機能のうち一部を兼務する取組を紹介しています。

地域包括支援センターの権利擁護業務は下記のとおり整理されておりますので、中核機関の業務分の人、財源の手当をする際には、p.128～129に掲載している「中核機関に活用可能な財源」を参照してください。

地域包括支援センターの設置運営について（抜粋）

平成18年10月18日老計発第1018001号、老振発第1018001号、老老発第1018001号

（前略）

4 事業内容

(1) 包括的支援事業

（中略）

（具体的な業務内容について）

（中略）

③ 権利擁護業務について

権利擁護業務は、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行うものである（法第115条の45第2項第2号）。

業務の内容としては、成年後見制度の活用促進、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止に関する諸制度を活用し、高齢者の生活の維持を図るものである

（中略）

6 職員の配置等

(4) 兼務関係について

センターにおける各業務を適切に実施するために、センター以外の業務との兼務は基本的には認められず、センターの業務に専従していることが必要である。ただし、以下の場合には、兼務することとしても差し支えない

① 小規模市町村や専門職員を複数配置する場合には、適切な事務遂行を確保できると判断できるのであれば（センター業務以外の業務を行うことは差し支えない）

（以下略）

1 取組事例の探し方

自治体の体制整備の状況や、知りたい取組を探すときに以下をご参照ください。

(1)地域別で探したい	P. 8
(2)中核機関の設置パターンで探したい	P.12
(3)支援機能で探したい	P.18
(4)地域連携ネットワークで探したい	P.20
(5)自治体人口で探したい	P.22
(6)高齢化率で探したい	P.24

(1) 地域別で探したい

都道府県	事例番号	自治体	中核機関・権利擁護センター等名称	ページ	設置方法	運営方法	運営主体	人口	高齢化率
北海道	1	京極町	京極町生活サポートセンター	P.27	その他	委託	社協	3,004人	35.2%
北海道	2	旭川市、他	旭川市社会福祉協議会	P.31	広域	委託	社協	387,196人	33.4%
青森県	3	鱒ヶ沢町・深浦町	社会福祉法人鱒ヶ沢町社会福祉協議会	P.35	広域	委託	社協	18,047人	44.8%
岩手県	4	二戸市、他	カシオペア権利擁護支援センター	P.39	広域	委託	NPO	53,892人	38.49%
岩手県	5	釜石市・遠野市・大槌町	釜石・遠野地域成年後見センター	P.43	広域	委託	社協	72,126人	38.6%
山形県	6	山形市	山形市成年後見センター	P.47	単独	委託	社協	249,620人	29.2%
福島県	7	いわき市	いわき市権利擁護・成年後見センター	P.51	単独	直営	自治体	323,607人	30.0%
茨城県	8	取手市	成年後見サポートセンター	P.63	単独	直営＋委託	自治体・社協	107,161人	31.1%
茨城県	9	牛久市	牛久市成年後見サポートセンター	P.67	単独	委託	社協	85,076人	28.06%
栃木県	10	栃木市	栃木市成年後見サポートセンター	P.71	単独	委託	社協	160,743人	30.4%
群馬県	11	渋川市	渋川市成年後見サポートセンター	P.75	単独	直営	自治体	77,477人	33.7%
埼玉県	12	志木市	志木市後見ネットワークセンター	P.79	単独	直営＋一部委託	自治体	76,365人	24.25%
千葉県	13	浦安市	うらやす成年後見・生活支援センター	P.83	単独	委託	社協	170,041人	17.54%
東京都	14	江戸川区	安心生活センター	P.87	単独	委託	社協	697,801人	21.0%
東京都	15	新宿区	新宿区成年後見センター	P.91	単独	委託	社協	346,425人	19.5%
東京都	16	町田市	町田市成年後見センター	P.95	単独	直営＋委託	社協	428,706人	26.7%
神奈川県	17	藤沢市	ふじさわあんしんセンター	P.99	単独	委託	社協	434,405人	24.32%
神奈川県	18	横須賀市	横須賀市・横須賀市社会福祉協議会	P.103	単独	直営＋委託	社協	402,260人	31.37%
新潟県	19	佐渡市	佐渡市社会福祉協議会成年後見支援センター	P.107	単独	委託	社協	54,656人	41.2%
山梨県	20	甲府市	甲府市社会福祉協議会	P.111	単独	委託	社協	189,200人	29.0%
長野県	21	伊那市、他	上伊那成年後見センター	P.115	広域	直営＋委託	自治体・社協	183,768人	30.7%
長野県	22	飯田市、他	いいだ成年後見支援センター	P.119	広域	委託	社協	158,883人	33.43%
石川県	23	津幡町	津幡町地域包括支援センター	P.133	単独	直営	自治体	37,603人	23.7%
福井県	24	坂井市	坂井市役所	P.137	単独	直営	自治体	91,638人	27.7%
岐阜県	25	関市	関市権利擁護センター	P.141	単独	直営	自治体	88,506人	29.2%
静岡県	26	三島市	三島市成年後見支援センター	P.145	単独	委託	社協	109,965人	28.8%
愛知県	27	瀬戸市、他	尾張東部権利擁護支援センター	P.149	広域	委託	NPO	475,311人	24.14%
愛知県	28	豊田市	豊田市成年後見支援センター	P.153	単独	直営＋委託	自治体・社協	425,340人	22.6%
三重県	29	伊賀市・名張市	伊賀地域福祉後見サポートセンター	P.159	広域	委託	社協	169,607人	16.1%
滋賀県	30	彦根市	彦根市社会福祉協議会	P.171	単独	委託	社協	112,883人	24.7%
京都府	31	京都市	京都市成年後見支援センター	P.175	単独	委託	社協	1,466,264人	28.0%

※人口・高齢化率は複数自治体の場合、合計値としています。年度は、事例ページをご参照ください。

※本欄では、本事例集で取り上げた項目のみに○をつけています。

事例番号	自治体	本事例集で紹介する主な取組																					
		KPI(全)	KPI(800)	KPI(200)	KPI(全)	KPI(全)	制度・相談窓口周知	相談受付の工夫	アセスメント・支援の検討	他制度連携調整	親族申立支援	任意後見制度利用支援	後見人候補者推薦	市町村長申立	市民後見人養成・支援	法人後見	後見人支援	モニタリング	意思決定支援	連携ネットワーク	市町村計画	条例	
1	京極町													○							○		
2	旭川市、他											○		○							○		
3	鱒ヶ沢町・深浦町		○	○	○													○					
4	二戸市	○	○	○	○									○	○						○		
5	釜石市・遠野市・大槌町	○	○																		○		
6	山形市	○	○	○									○	○									
7	いわき市		○									○		○				○			○		
8	取手市	○			○									○							○		
9	牛久市		○									○										○	
10	栃木市													○							○		
11	渋川市	○																				○	○
12	志木市	○	○	○													○					○	○
13	浦安市	○		○								○		○							○		
14	江戸川区	○	○	○	○	○					○	○					○	○					
15	新宿区	○									○		○										
16	町田市											○					○				○		
17	藤沢市	○		○								○		○			○		○	○			
18	横須賀市													○				○			○		
19	佐渡市	○												○			○						
20	甲府市				○									○	○						○	○	○
21	伊那市、他		○	○																	○		
22	飯田市、他	○		○	○																		
23	津幡町			○	○																○		
24	坂井市		○	○	○											○							
25	関市	○		○	○																		
26	三島市			○								○							○	○	○	○	○
27	瀬戸市、他			○	○							○						○			○	○	
28	豊田市		○																○	○	○		
29	伊賀市・名張市		○		○	○								○			○				○		
30	彦根市	○	○																		○	○	
31	京都市	○	○	○	○									○							○	○	

都道府県	事例番号	自治体	中核機関・権利擁護センター等名称	ページ	設置方法	運営方法	運営主体	人口	高齢化率
大阪府	32	大阪市	大阪市成年後見支援センター	P.179	単独	委託	社協	2,728,981人	25.7%
兵庫県	33	たつの市、他	西播磨成年後見支援センター	P.183	広域	委託	社協	257,095人	32.9%
兵庫県	34	芦屋市	芦屋市権利擁護支援センター	P.187	単独	委託	NPO・社協	95,488人	28.8%
和歌山県	35	白浜町	白浜町成年後見支援センター	P.191	単独	直営+委託	自治体・社協	21,448人	37.4%
鳥取県	36	鳥取市	とっとり東部権利擁護支援センター	P.203	単独	直営+委託	自治体・一般社団法人	187,288人	28.7%
岡山県	37	総社市	権利擁護センター	P.207	単独	委託	社協	69,123人	27.99%
岡山県	38	美作市、他	美作市	P.211	広域	直営	自治体	45,750人	36.98%
広島県	39	呉市	権利擁護センター	P.215	単独	委託	社協	223,685人	34.8%
徳島県	40	美馬市	美馬市権利擁護センター	P.219	単独	委託	社協	29,249人	37.0%
香川県	41	三豊市	三豊市地域包括支援センター	P.223	単独	直営+委託	自治体・社協・県社協	65,658人	35.1%
高知県	42	本山町	本山町権利擁護センター「さくら」	P.227	単独	直営+委託	社協	3,486人	45.44%
福岡県	43	北九州市	権利擁護・市民後見センター	P.237	単独	委託	一般社団法人	950,182人	30.4%
福岡県	44	久留米市	久留米市成年後見センター	P.241	単独	委託	社協	304,703人	26.8%
大分県	45	臼杵市	臼杵市社会福祉協議会・臼杵市市民後見センター	P.245	単独	委託	社協	38,589人	39.25%
宮崎県	46	延岡市、他	延岡・西臼杵権利擁護センター	P.249	広域	委託	一般社団法人	122,519人	33.35%

※人口・高齢化率は複数自治体の場合、合計値としています。年度は、事例ページをご参照ください。

※本欄では、本事例集で取り上げた項目のみに○をつけています。

KPI(全)

KPI(800)

KPI(200)

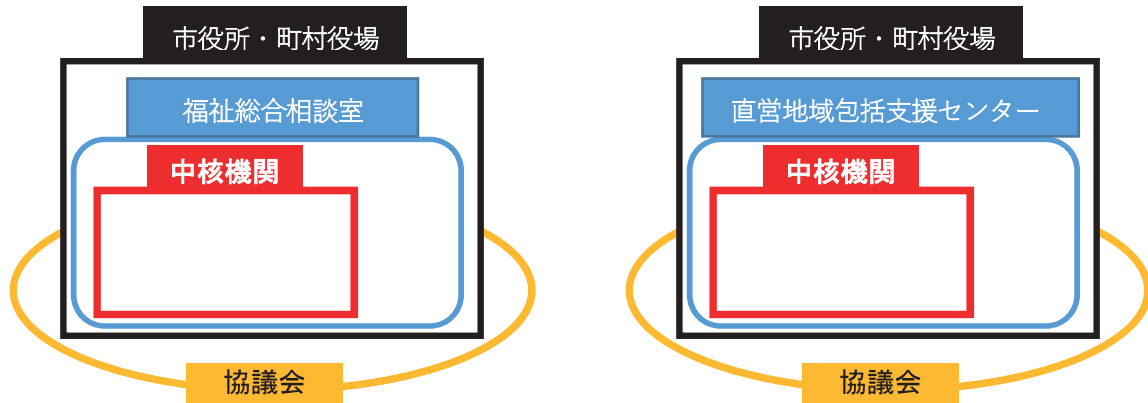
KPI(全) KPI(全)

事例番号	自治体	本事例集で紹介する主な取組															
		制度・相談窓口周知	相談受付の工夫	アセスメント・支援の検討	他制度連携調整	親族申立支援	任意後見制度利用支援	後見人候補者推薦	市町村長申立	市民後見人養成・支援	法人後見	後見人支援	モニタリング	意思決定支援	連携ネットワーク	市町村計画	条例
32	大阪市							○		○					○	○	
33	たつの市、他	○								○			○		○		
34	芦屋市				○					○					○		
35	白浜町	○		○	○					○					○		
36	鳥取市	○		○				○		○					○		
37	総社市	○			○					○					○		
38	美作市、他				○			○		○			○	○			
39	呉市							○			○		○	○			
40	美馬市						○			○	○						
41	三豊市														○		○
42	本山町	○	○					○								○	○
43	北九州市									○					○		○
44	久留米市	○	○					○								○	
45	臼杵市		○					○		○					○	○	○
46	延岡市、他	○													○		

(2) 中核機関の設置パターンで探したい

パターン1 「直営」整備

市町村内（福祉総合相談室、地域包括支援センター等）に直営の成年後見支援センター等を整備し、中核機関としているパターンがあります。

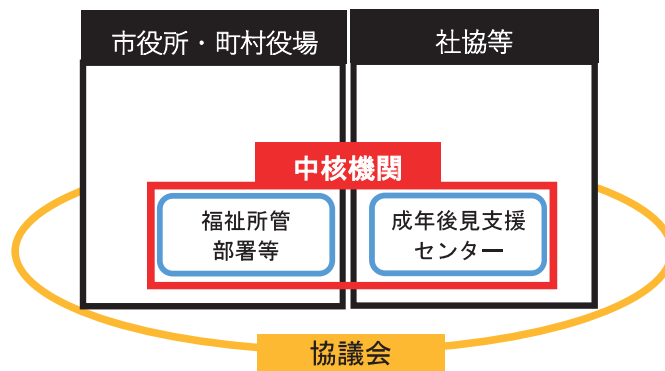


パターン1 「直営」整備

▶福島県いわき市	P.51
▶群馬県渋川市	P.75
▶石川県津幡町	P.133
▶福井県坂井市	P.137
▶岐阜県関市	P.141
▶岡山県美作市、他	P.211

パターン2 「直営＋一部委託」による整備

委託元の自治体所管部署と、委託先の社会福祉協議会やNPO法人、一般社団法人等に「権利擁護支援センター」や「成年後見支援センター」等の両方を合わせて中核機関と位置づけている市区町村があります。

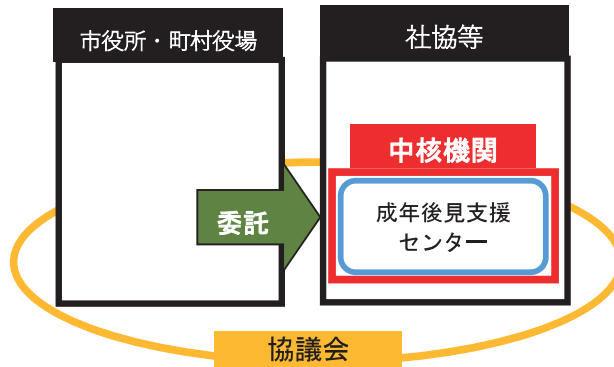


パターン2 「直営＋一部委託」による整備

▶ 茨城県取手市	P.63
▶ 埼玉県志木市	P.79
▶ 東京都町田市	P.95
▶ 愛知県豊田市	P.153
▶ 和歌山県白浜町	P.191
▶ 鳥取県鳥取市	P.203

パターン3 単独市町村が「委託」による整備

社会福祉協議会やNPO法人、一般社団法人等に「権利擁護支援センター」や「成年後見支援センター」等を委託し、中核機関として位置づけている市区町村があります。



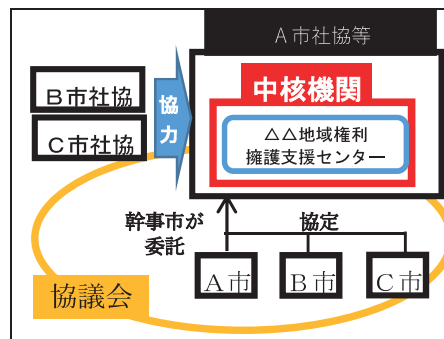
パターン3 「委託」による整備

▶山形県山形市	P.47
▶茨城県牛久市	P.67
▶栃木県栃木市	P.71
▶千葉県浦安市	P.83
▶東京都江戸川区	P.87
▶東京都新宿区	P.91
▶神奈川県藤沢市	P.99
▶神奈川県横須賀市	P.103
▶新潟県佐渡市	P.107

パターン4 複数市町村が「広域」で委託

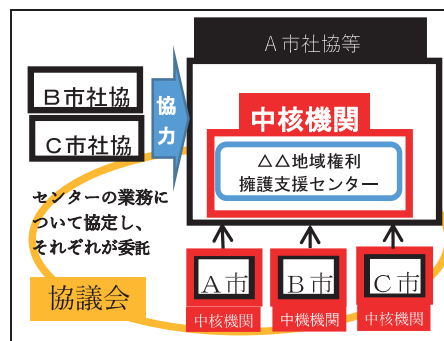
(1) 幹事自治体の委託

複数の市町村が協定を締結し、幹事を決め、幹事自治体が社会福祉協議会やNPO・一般社団法人等に中核機関を委託する場合があります。



(2) 各市町村が委託

複数の市町村が協定を締結し、それぞれ、社会福祉協議会・NPO、一般社団法人等に中核機関を委託する場合があります。



複数市町村の委託による広域整備の場合、中核機関を広域で一か所とする場合（パターン4の（1））と、一時相談を担当する各市町村の窓口も中核機関とする場合（パターン4の（2））があります。この組み合わせが逆になることも想定されます。

パターン4 「広域」で整備

[幹事市委託]

- ▶北海道旭川市、他 P.31
- ▶長野県飯田市、他 P.119
- ▶宮崎県延岡市、他 P.249

[それぞれが委託]

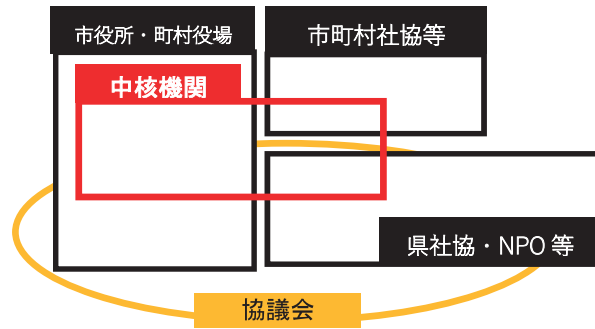
- ▶青森県鱒ヶ沢町・深浦町 P.35
- ▶岩手県二戸市、他 P.39
- ▶岩手県釜石市、遠野市、大槌町 P.43

パターン5 その他

(1) 機能分散型

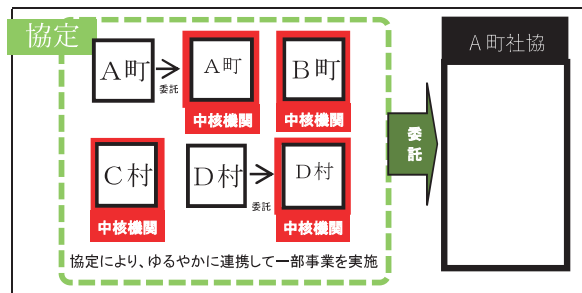
役所直営に加えて、市町村社協、さらに県社協や広域NPO等への委託により、機能を分散させて中核機関を整備しているパターンがあります。

この場合、県社協や広域NPOに委託する機能を近隣市町村とシェアしていることもあります。



(2) 緩やかな連携

各市町村でそれぞれが中核機関の整備を行いつつ、単独自治体では行いにくい特定の事業のみを共同で実施する協定を期間限定で締結し、社会福祉協議会やNPO・一般社団法人等に委託する、緩やかな連携パターンがあります。



パターン5 その他

[機能分散型]

- ▶長野県伊那市、他 P.115
- ▶香川県三豊市 P.223

[緩やかな連携]

- ▶北海道京極町 P.16

(3) 支援機能で探したい

1 広報機能（広報・啓発）

▶岩手県二戸市、他	P.39
▶千葉県浦安市	P.83
▶神奈川県藤沢市	P.99
▶高知県本山町	P.227

2 相談機能

▶山形県山形市	P.47
▶岐阜県関市	P.141
▶岡山県総社市	P.207

3 成年後見制度利用促進機能

(1) 担い手の育成

▶北海道京極町	P.27
▶山梨県甲府市	P.111
▶兵庫県たつの市、他	P.183

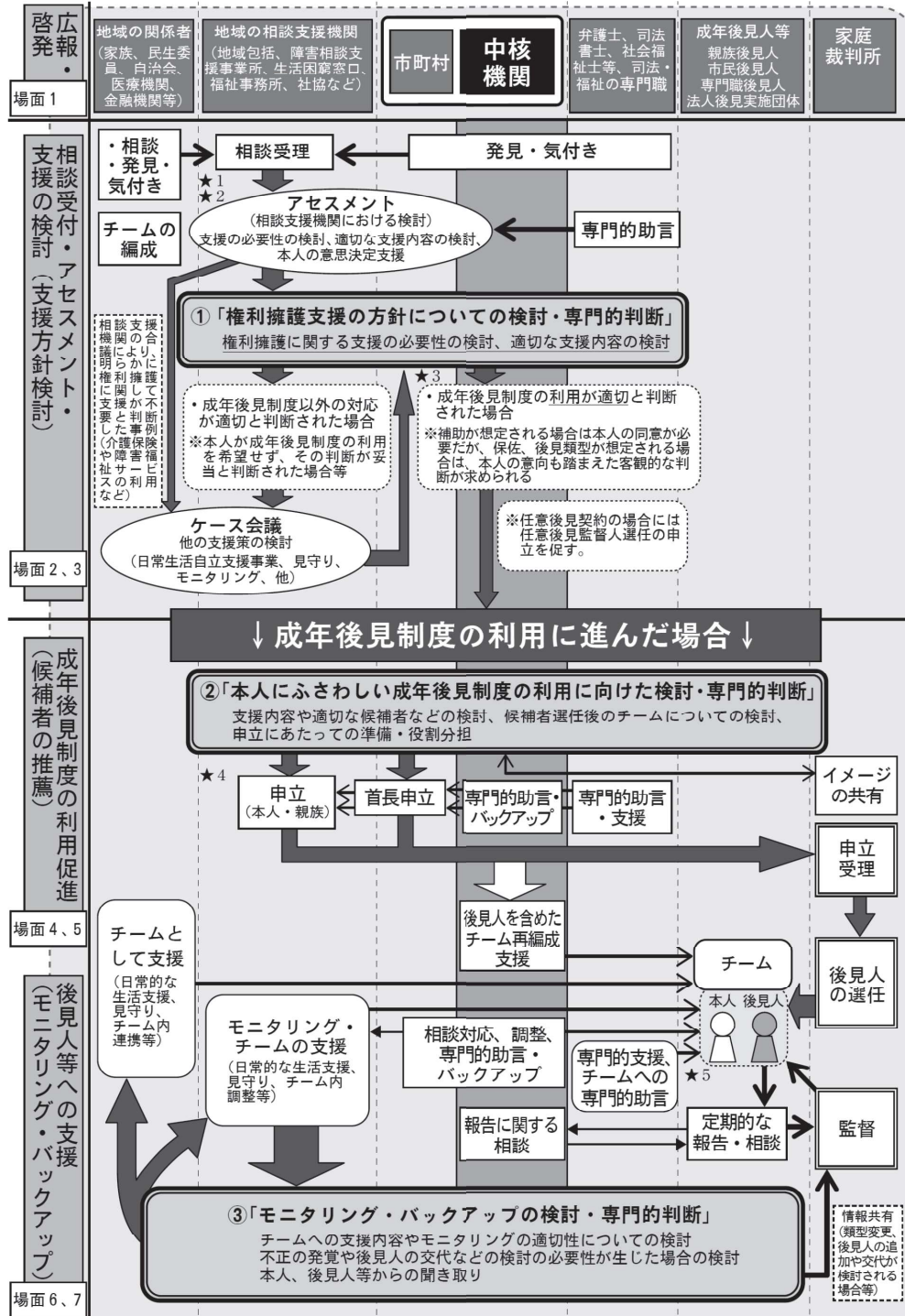
(2) 受任調整

▶茨城県牛久市	P.67
▶愛知県瀬戸市、他	P.149
▶鳥取県鳥取市	P.203

4 後見人支援機能

▶北海道旭川市	P.31
▶福島県いわき市	P.51
▶三重県伊賀市	P.159
▶大阪府大阪市	P.179

図Ⅱ-2 中核機関の役割と支援の流れ、各主体に期待される役割（フロー図）



※ ★1～5は、何らかの要因で機能不全が起きやすい、または機能が未整備の自治体が多いと想定される過程です。

出典 「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」

(4) 支援機能で探したい

1 チーム支援

▶神奈川県藤沢市	P.99
▶大阪府大阪市	P.179

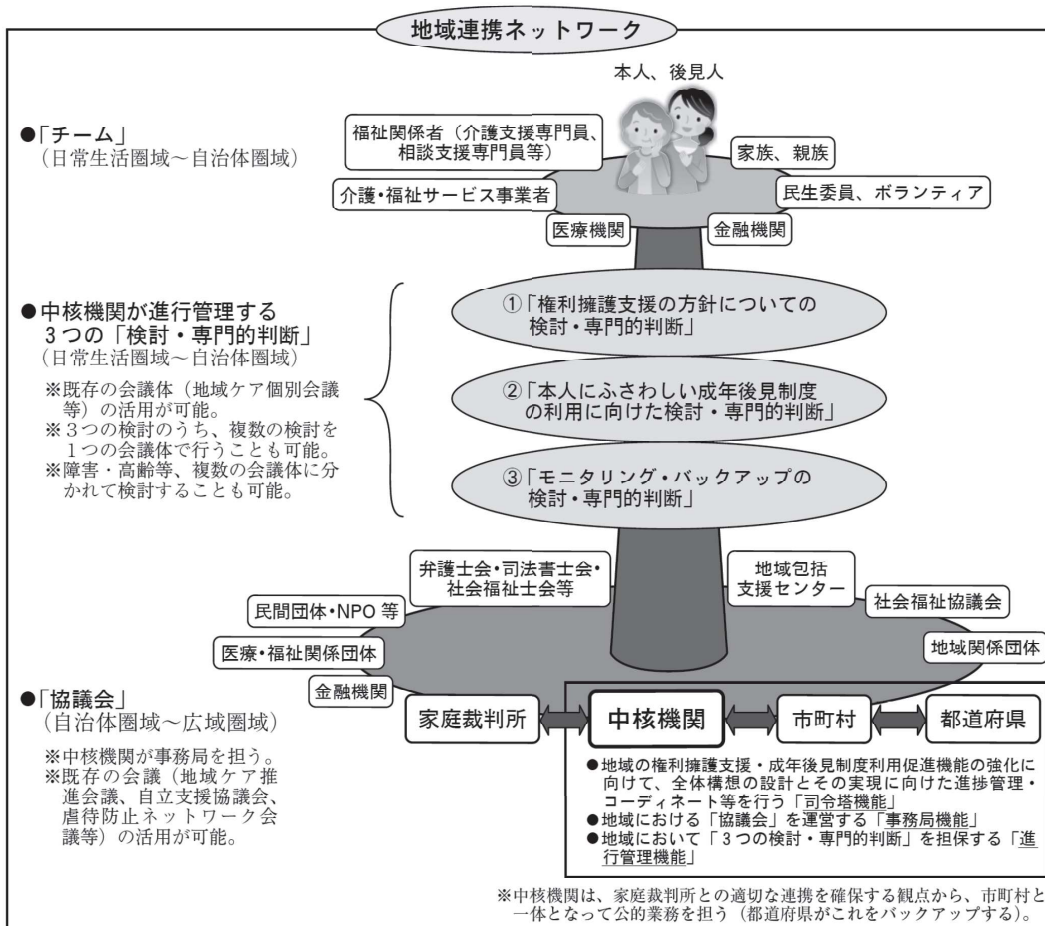
2 自治体における地域連携ネットワーク

▶茨城県取手市	P.63
▶神奈川県横須賀市	P.103
▶長野県伊那市	P.115
▶京都府京都市	P.175

3 都道府県における地域連携ネットワーク

▶北海道	P.261
▶福島県	P.266
▶東京都	P.269
▶香川県	P.273
▶宮崎県	P.277

図Ⅱ-1 地域連携ネットワークにおける「チーム」、「中核機関」、「協議会」の連関イメージ



内閣府「地域連携ネットワークのイメージ」を参考に作成。

出典「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」

(5) 自治体人口で探したい

■総人口で探したい

	都道府県名	市区町	人口総数 (人)	65歳以上人口 (人)	65歳以上人口割合 (%)	該当ページ	
政令市・特別区	大阪府	大阪市	2,714,484	686,424	25.3	179	
	京都府	京都市	1,412,570	393,740	27.9	175	
	福岡県	北九州市	955,935	289,093	30.2	237	
	東京都	江戸川区	698,031	146,813	21.0	87	
	東京都	新宿区	346,162	67,559	19.5	91	
市 (人口20万人以上)	神奈川県	藤沢市	433,526	105,200	24.3	99	
	東京都	町田市	428,685	114,289	26.7	95	
	愛知県	豊田市	425,755	96,919	22.8	153	
	神奈川県	横須賀市	405,244	126,048	31.1	103	
	北海道	旭川市	337,392	111,051	32.9	31	
	福島県	いわき市	324,246	96,876	29.9	51	
	福岡県	久留米市	306,112	81,198	26.5	241	
	山形県	山形市	246,904	71,146	28.8	47	
市 (人口10万人以上)	広島県	呉市	224,922	78,004	34.7	215	
	山梨県	甲府市	188,774	54,888	29.1	111	
	鳥取県	鳥取市	188,286	53,484	28.4	203	
	千葉県	浦安市	169,443	29,016	17.1	83	
	栃木県	栃木市	161,363	48,777	30.2	71	
	愛知県	瀬戸市	129,754	37,996	29.3	149	
	宮崎県	延岡市	123,483	40,801	33.0	249	
	滋賀県	彦根市	113,171	27,710	24.5	171	
	静岡県	三島市	110,352	31,535	28.6	145	
	茨城県	取手市	107,489	35,962	33.5	63	
	長野県	飯田市	101,848	32,185	31.6	119	
	市 (人口10万人未満)	兵庫県	芦屋市	96,020	27,413	28.5	187
		三重県	伊賀市	92,197	29,600	32.1	159
福井県		坂井市	92,004	25,226	27.4	137	
愛知県		日進市	90,772	18,053	19.9	149	
岐阜県		関市	89,024	25,792	29.0	141	
茨城県		牛久市	85,036	23,737	27.9	67	
愛知県		尾張旭市	83,504	21,297	25.5	149	
三重県		名張市	78,896	25,186	31.9	159	
群馬県		渋川市	77,838	25,967	33.4	75	
兵庫県		たつの市	76,909	22,970	29.9	183	
埼玉県		志木市	76,303	18,397	24.1	79	
岡山県		総社市	69,151	19,236	27.8	207	
愛知県		豊明市	68,828	17,669	25.7	149	
長野県		伊那市	68,310	20,789	30.4	115	
香川県		三豊市	65,959	23,056	35.0	223	
愛知県		長久手市	58,452	9,530	16.3	149	
新潟県		佐渡市	55,333	22,555	40.8	107	
兵庫県		赤穂市	47,839	15,151	31.7	183	
大分県		臼杵市	38,761	15,136	39.0	245	
兵庫県		宍粟市	38,013	12,895	33.9	183	
岩手県		釜石市	33,837	13,019	38.5	43	
長野県		駒ヶ根市	32,828	9,945	30.3	115	
兵庫県		相生市	29,666	10,396	35.0	183	
徳島県		美馬市	29,432	10,767	36.6	219	
岡山県		美作市	27,816	11,053	39.7	211	
岩手県		遠野市	27,161	10,510	38.7	43	
岩手県		二戸市	27,087	9,713	35.9	39	

	都道府県名	市区町	人口総数(人)	65歳以上人口(人)	65歳以上人口割合(%)	該当ページ
町村	愛知県	東郷町	43,722	9,733	22.3	149
	石川県	津幡町	37,625	8,875	23.6	133
	兵庫県	太子町	34,280	8,884	25.9	183
	長野県	箕輪町	25,050	7,239	28.9	115
	和歌山県	白浜町	21,624	8,033	37.1	191
	長野県	辰野町	19,703	7,128	36.2	115
	兵庫県	佐用町	16,973	6,700	39.5	183
	長野県	南箕輪村	15,496	3,630	23.4	115
	兵庫県	上郡町	15,025	5,570	37.1	183
	長野県	松川町	13,272	4,298	32.4	119
	長野県	高森町	13,148	4,047	30.8	119
	岩手県	一戸町	12,570	5,061	40.3	39
	宮崎県	高千穂町	12,386	4,985	40.2	249
	岩手県	大槌町	11,925	4,353	36.5	43
	岡山県	勝央町	11,111	3,355	30.2	211
	北海道	東神楽町	10,321	2,683	26.0	31
	北海道	美瑛町	10,043	3,764	37.5	31
	青森県	鱒ヶ沢町	10,035	4,149	41.3	35
	長野県	飯島町	9,489	3,347	35.3	115
	岩手県	軽米町	9,193	3,557	38.7	39
	長野県	宮田村	9,097	2,546	28.0	115
	北海道	東川町	8,382	2,699	32.2	31
	青森県	深浦町	8,228	3,860	46.9	35
	北海道	鷹栖町	6,925	2,318	33.5	31
	長野県	豊丘村	6,732	2,124	31.6	119
	北海道	当麻町	6,493	2,622	40.4	31
	長野県	阿智村	6,442	2,183	33.9	119
	長野県	喬木村	6,393	2,182	34.1	119
	岡山県	奈義町	5,901	2,028	34.4	211
	岩手県	九戸村	5,802	2,384	41.1	39
	長野県	中川村	4,932	1,662	33.7	115
	長野県	阿南町	4,638	1,995	43.0	119
	宮崎県	日之影町	4,043	1,778	44.0	249
	宮崎県	五ヶ瀬町	3,901	1,572	40.3	249
	長野県	下條村	3,775	1,266	33.5	119
	北海道	比布町	3,753	1,541	41.1	31
	北海道	上川町	3,594	1,564	43.5	31
	高知県	本山町	3,503	1,582	45.2	227
	北海道	京極町	3,042	1,063	34.9	27
	北海道	愛別町	2,785	1,252	45.0	31
長野県	泰阜村	1,633	655	40.1	137	
岡山県	西粟倉村	1,458	529	36.3	211	
長野県	天龍村	1,290	780	60.5	119	
長野県	大鹿村	1,008	481	47.7	119	
長野県	根羽村	912	470	51.5	119	
長野県	売木村	554	254	45.8	119	
長野県	平谷村	414	148	35.7	119	

平成31年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)
65歳以上人口割合：65歳以上人口÷人口総数(%)

(6) 高齢化率で探したい

■高齢化率（65歳以上人口割合）で探したい

	都道府県名	市区町	65歳以上人口割合 (%)	65歳以上人口 (人)	該当ページ	
40%以上	長野県	天龍村	60.5	780	119	
	長野県	根羽村	51.5	470	119	
	長野県	大鹿村	47.7	481	119	
	青森県	深浦町	46.9	3,860	35	
	長野県	売木村	45.8	254	119	
	高知県	本山町	45.2	1,582	227	
	北海道	愛別町	45.0	1,252	31	
	宮崎県	日之影町	44.0	1,778	249	
	北海道	上川町	43.5	1,564	31	
	長野県	阿南町	43.0	1,995	119	
	青森県	膝ヶ沢町	41.3	4,149	35	
	岩手県	九戸村	41.1	2,384	39	
	北海道	比布町	41.1	1,541	31	
	新潟県	佐渡市	40.8	22,555	107	
	北海道	当麻町	40.4	2,622	31	
	宮崎県	五ヶ瀬町	40.3	1,572	249	
	岩手県	一戸町	40.3	5,061	39	
	宮崎県	高千穂町	40.2	4,985	249	
	長野県	泰阜村	40.1	655	119	
	35%~40%未満	岡山県	美作市	39.7	11,053	211
兵庫県		佐用町	39.5	6,700	183	
大分県		臼杵市	39.0	15,136	245	
岩手県		遠野市	38.7	10,510	43	
岩手県		磐米町	38.7	3,557	39	
岩手県		釜石市	38.5	13,019	43	
北海道		美瑛町	37.5	3,764	31	
和歌山県		白浜町	37.1	8,033	191	
兵庫県		上郡町	37.1	5,570	183	
徳島県		美馬市	36.6	10,767	219	
岩手県		大槌町	36.5	4,353	43	
岡山県		西粟倉村	36.3	529	211	
長野県		辰野町	36.2	7,128	115	
岩手県		二戸市	35.9	9,713	39	
長野県		平谷村	35.7	148	119	
長野県		飯島町	35.3	3,347	115	
兵庫県		相生市	35.0	10,396	183	
香川県		三豊市	35.0	23,056	223	
30%~35%未満		北海道	京極町	34.9	1,063	27
		広島県	呉市	34.7	78,004	215
	岡山県	奈義町	34.4	2,028	211	
	長野県	豊木村	34.1	2,182	119	
	兵庫県	宍粟市	33.9	12,895	183	
	長野県	阿智村	33.9	2,183	119	
	長野県	中川村	33.7	1,662	115	
	長野県	下條村	33.5	1,266	119	
	北海道	蕨穂町	33.5	2,318	31	
	茨城県	取手市	33.5	35,962	63	
	群馬県	渋川市	33.4	25,967	75	
	宮崎県	延岡市	33.0	40,801	249	
	北海道	旭川市	32.9	111,051	31	
	長野県	松川町	32.4	4,298	119	
	北海道	東川町	32.2	2,699	31	
	三重県	伊賀市	32.1	29,600	159	
	三重県	名張市	31.9	25,186	159	
	兵庫県	赤穂市	31.7	15,151	183	
	長野県	飯田市	31.6	32,185	119	
	長野県	豊丘村	31.6	2,124	119	
	神奈川県	横須賀市	31.1	126,048	103	
	長野県	嵩森町	30.8	4,047	137	
	長野県	伊那市	30.4	20,789	115	
	長野県	駒ヶ根市	30.3	9,945	115	
	福岡県	北九州市	30.2	289,093	237	
	栃木県	栃木市	30.2	48,777	71	
	岡山県	勝央町	30.2	3,355	211	
	25%~30%未満	福島県	いわき市	29.9	96,876	51
		兵庫県	たつの市	29.9	22,970	183
		愛知県	瀬戸市	29.3	37,996	149
山梨県		甲府市	29.1	54,888	111	
岐阜県		関市	29.0	25,792	141	
長野県		箕輪町	28.9	7,239	115	
山形県		山形市	28.8	71,146	47	
静岡県		三島市	28.6	31,535	145	
兵庫県		芦屋市	28.5	27,413	187	
鳥取県		鳥取市	28.4	53,484	203	
長野県		宮田村	28.0	2,546	115	
茨城県		牛久市	27.9	23,737	67	
京都府		京都市	27.9	393,740	175	
岡山県		総社市	27.8	19,236	207	
福井県		坂井市	27.4	25,226	137	
東京都		町田市	26.7	114,289	95	
福岡県		久留米市	26.5	81,198	241	
北海道		東神楽町	26.0	2,683	31	
兵庫県	太子町	25.9	8,884	183		
愛知県	豊明市	25.7	17,669	149		
愛知県	尾張旭市	25.5	21,297	149		
大阪府	大阪市	25.3	686,424	179		
20%~25%未満	滋賀県	彦根市	24.5	27,710	171	
	神奈川県	藤沢市	24.3	105,200	99	
	埼玉県	志木市	24.1	18,397	79	
	石川県	津幡町	23.6	8,875	133	
	長野県	南箕輪村	23.4	3,630	115	
	愛知県	豊田市	22.8	96,919	153	
	愛知県	東郷町	22.3	9,733	149	
	東京都	江戸川区	21.0	146,813	87	
20%未満	愛知県	日進市	19.9	18,053	149	
	東京都	新宿区	19.5	67,559	91	
	千葉県	浦安市	17.1	29,016	83	
	愛知県	長久手市	16.3	9,530	149	

平成31年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）
65歳以上人口割合：65歳以上人口／人口総数（%）